



平成28年11月24日  
朝日生命保険相互会社

## 平成28年度第2四半期（上半期）報告

朝日生命保険相互会社(社長 佐藤 美樹)の平成28年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しております。

### <目次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	……	3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	……	4 頁
4. 中間貸借対照表	……	9 頁
5. 中間損益計算書	……	10 頁
6. 中間基金等変動計算書	……	11 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	21 頁
8. 債務者区分による債権の状況	……	22 頁
9. リスク管理債権の状況	……	23 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	24 頁
11. 特別勘定の状況	……	25 頁
12. 保険会社およびその子会社等の状況	……	26 頁

以上

# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	平成27年度末		平成28年度 第2四半期(上半期)末			
	件数	金額	件数	金額		
				前年度末比	前年度末比	
個人保険	7,140	199,116	7,124	99.8	189,637	95.2
個人年金保険	630	28,171	630	100.0	27,783	98.6
団体保険	-	13,310	-	-	13,209	99.2
団体年金保険	-	197	-	-	191	96.8

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。  
 3. 「保険王、保険王プラス」等は、単体商品ごとの件数を記載しています。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	平成27年度 第2四半期(上半期)				平成28年度 第2四半期(上半期)					
	件数	金額		件数	金額					
		新契約	転換による純増加		前年同期比	前年同期比	新契約	転換による純増加		
個人保険	356	1,384	2,410	△ 1,026	356	100.0	733	53.0	1,945	△ 1,211
個人年金保険	9	299	323	△ 23	13	151.9	434	145.0	513	△ 78
団体保険	-	41	41	-	-	-	14	33.7	14	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。  
 2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。  
 3. 「保険王、保険王プラス」等は、単体商品ごとの件数を記載しています。

## (2)年換算保険料

・保有契約

(単位:億円、%)

区 分	平成27年度末	平成28年度 第2四半期(上半期)末	
			前年度末比
個人保険	3,721	3,724	100.1
個人年金保険	1,667	1,648	98.8
合計	5,389	5,372	99.7
うち第三分野	1,836	1,891	103.0

・新契約

(単位:億円、%)

区 分	平成27年度 第2四半期(上半期)	平成28年度 第2四半期(上半期)	
			前年同期比
個人保険	115	150	130.7
個人年金保険	11	15	131.2
合計	126	165	130.7
うち第三分野	82	119	143.9

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
 2. うち第三分野については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## (3)主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度 第2四半期(上半期)	平成28年度 第2四半期(上半期)	
			前年同期比
保険料等収入	198,238	190,720	96.2
資産運用収益	67,059	73,094	109.0
保険金等支払金	221,834	223,750	100.9
資産運用費用	18,382	18,762	102.1

## (4)総資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度末	平成28年度 第2四半期(上半期)末	
			前年度末比
総資産	5,524,175	5,416,526	98.1

## 2. 一般勘定資産の運用状況

### (1) 運用環境

平成 28 年度上半期の日本経済は、雇用・所得環境の改善が続いたものの、輸出・生産面等に鈍さがみられ、回復基調は緩やかなものに留まりました。また、米国経済は回復を続けたものの、中国をはじめとする新興国経済の景気減速等により、世界経済の成長ペースも一段と緩やかなものとなりました。

上記のような経済情勢のもと、相場環境は以下のとおりとなりました。

国内金利は、日本銀行によるマイナス金利政策等の影響により、0%を下回る水準での推移が継続しました。

ドル円相場は、英国のEU離脱決定を受けて一時円高基調が大幅に強まったこと等により、前年度末の112円台から9月末は101円台に低下しました。

国内株式相場は、円高の進行に伴う企業業績悪化懸念等が重しとなり、日経平均株価は前年度末の16,758円から9月末は16,449円となりました。

【10年国債利回り：平成27年度末▲0.050% → 平成28年度上半期末▲0.085%】

【為替相場(ドル/円)：平成27年度末112.68円 → 平成28年度上半期末101.12円】

【日経平均株価：平成27年度末16,758円 → 平成28年度上半期末16,449円】

### (2) 当社の運用方針

当社は、生命保険契約の負債特性を踏まえ、国内公社債・貸付金等の円金利資産を中心とした資産ポートフォリオを構築しています。加えて、国内金利が低位で推移する状況下では、為替リスクに留意しつつ、相対的に利回りの高い外貨建債券等への投資を行うことにより、収益の向上に努めております。

### (3) 運用実績の概況

#### (ア) 一般勘定資産残高

平成28年度上半期末の一般勘定資産残高は5兆3,889億円となり、平成27年度末に比べ1,065億円の減少となりました。

#### (イ) 資産配分

平成28年度上半期は、国内金利が低位で推移したことから、円金利資産の新規組入れを抑制する一方、為替リスクを抑制しつつ、相対的に利回りの高い外貨建債券等を中心に資産配分を行いました。

#### (ウ) 各資産の運用状況

- 国内公社債は、低金利環境を踏まえ、長期国債等の買入れは抑制する一方、信用スプレッドを確保できる社債等の買入れを中心に行いました。
- 貸付金は、実行金利の低下を受け、抑制的なスタンスで臨みました。
- 国内株式は、価格変動リスク抑制の観点から、残高は概ね横ばいとしました。
- 外国証券は、円金利資産に比べ相対的に高い利回りが見込める、為替ヘッジ付の外貨建公社債の買入れに積極的に取り組みました。
- 不動産は、保有物件の賃料見直しや稼働率向上を通じた収益力向上に努めました。

### 3. 資産運用の実績(一般勘定)

#### (1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	212,806	3.9	185,824	3.4
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	41,906	0.8	36,563	0.7
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	4,110,943	74.8	4,075,742	75.6
公社債	2,896,543	52.7	2,896,128	53.7
株式	238,780	4.3	236,022	4.4
外国証券	904,201	16.5	872,892	16.2
公社債	690,481	12.6	652,802	12.1
株式等	213,720	3.9	220,090	4.1
その他の証券	71,417	1.3	70,699	1.3
貸付金	620,988	11.3	587,325	10.9
保険約款貸付	68,813	1.3	62,758	1.2
一般貸付	552,175	10.0	524,566	9.7
不動産	412,702	7.5	403,737	7.5
繰延税金資産	22,744	0.4	25,530	0.5
その他	73,999	1.3	74,726	1.4
貸倒引当金	△578	△0.0	△520	△0.0
一般勘定資産計	5,495,513	100.0	5,388,930	100.0
うち外貨建資産	826,169	15.0	837,945	15.5

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

#### (2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成27年度 第2四半期(上半期)	平成28年度 第2四半期(上半期)
	現預金・コールローン	△49,768
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	△12,233	△5,342
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	72,521	△35,200
公社債	△22,232	△415
株式	△18,212	△2,758
外国証券	121,488	△31,309
公社債	139,968	△37,678
株式等	△18,479	6,369
その他の証券	△8,521	△718
貸付金	△24,249	△33,663
保険約款貸付	△4,067	△6,054
一般貸付	△20,182	△27,608
不動産	△6,368	△8,965
繰延税金資産	9,071	2,786
その他	9,041	726
貸倒引当金	2,178	58
一般勘定資産計	192	△106,582
うち外貨建資産	236,345	11,775

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

## (3) 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	平成27年度 第2四半期(上半期)	平成28年度 第2四半期(上半期)
利息および配当金等収入	57,020	52,808
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	40,974	38,674
貸付金利息	6,735	5,332
不動産賃貸料	8,127	8,266
その他利息配当金	1,182	535
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	4,357	16,567
国債等債券売却益	3,320	9,934
株式等売却益	559	2,032
外国証券売却益	477	4,599
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	45
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	2,140	59
その他運用収益	3,541	3,613
合 計	67,059	73,094

## (4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	平成27年度 第2四半期(上半期)	平成28年度 第2四半期(上半期)
支払利息	1,488	1,868
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	2,254	3,604
国債等債券売却損	111	-
株式等売却損	72	0
外国証券売却損	2,070	3,604
その他	-	-
有価証券評価損	2,832	11
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	2,832	6
外国証券評価損	-	5
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	1,213	-
為替差損	762	4,791
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	0	0
賃貸用不動産等減価償却費	2,719	2,736
その他運用費用	5,515	5,043
合 計	16,787	18,055

## (5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	平成27年度末		平成28年度 第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	-	-	-

## (6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成27年度末					平成28年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	410,888	469,869	58,981	58,981	△0	393,232	448,713	55,480	55,488	△7
責任準備金対応債券	2,236,439	2,675,317	438,878	438,878	△0	2,201,690	2,641,368	439,678	443,658	△3,979
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,300,882	1,381,849	80,966	115,534	△34,567	1,325,106	1,398,256	73,149	111,412	△38,262
公社債	442,035	452,393	10,357	11,217	△859	479,201	494,024	14,823	15,593	△770
株式	156,708	221,663	64,954	81,052	△16,097	158,459	218,944	60,484	74,422	△13,937
外国証券	626,439	636,374	9,935	22,842	△12,907	608,936	614,587	5,651	21,039	△15,388
公社債	514,167	529,210	15,043	21,341	△6,298	484,260	496,547	12,287	20,244	△7,957
株式等	112,271	107,164	△5,107	1,501	△6,609	124,675	118,040	△6,635	794	△7,430
その他の証券	75,699	71,417	△4,281	421	△4,702	78,508	70,699	△7,809	357	△8,166
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	3,948,210	4,527,036	578,826	613,394	△34,567	3,920,029	4,488,338	568,309	610,559	△42,249
公社債	2,886,185	3,353,081	466,896	467,756	△860	2,881,305	3,351,923	470,618	475,368	△4,750
株式	156,708	221,663	64,954	81,052	△16,097	158,459	218,944	60,484	74,422	△13,937
外国証券	787,710	833,766	46,055	58,963	△12,907	765,191	805,439	40,247	55,635	△15,388
公社債	675,438	726,601	51,163	57,461	△6,298	640,515	687,399	46,883	54,840	△7,957
株式等	112,271	107,164	△5,107	1,501	△6,609	124,675	118,040	△6,635	794	△7,430
その他の証券	75,699	71,417	△4,281	421	△4,702	78,508	70,699	△7,809	357	△8,166
買入金銭債権	41,906	47,107	5,200	5,200	△0	36,563	41,331	4,768	4,775	△7
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成27年度末	平成28年度 第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	5,093	5,093
その他有価証券	118,581	114,036
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	12,024	11,984
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	106,557	102,051
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
合 計	123,674	119,129

<参考>時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外国証券について為替を評価し、それ以外の時価を帳簿価額として、時価のある有価証券と合算した場合の時価情報は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成27年度末					平成28年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	410,888	469,869	58,981	58,981	△0	393,232	448,713	55,480	55,488	△7
責任準備金対応債券	2,236,439	2,675,317	438,878	438,878	△0	2,201,690	2,641,368	439,678	443,658	△3,979
子会社・関連会社株式	5,093	5,093	-	-	-	5,093	5,093	-	-	-
その他有価証券	1,419,463	1,500,429	80,965	115,534	△34,568	1,439,142	1,512,290	73,148	111,412	△38,264
公社債	442,035	452,393	10,357	11,217	△859	479,201	494,024	14,823	15,593	△770
株式	168,732	233,687	64,954	81,052	△16,097	170,444	230,928	60,484	74,422	△13,937
外国証券	732,996	742,931	9,934	22,842	△12,908	710,987	716,637	5,649	21,039	△15,389
公社債	514,167	529,210	15,043	21,341	△6,298	484,260	496,547	12,287	20,244	△7,957
株式等	218,828	213,720	△5,108	1,501	△6,610	226,727	220,090	△6,637	794	△7,432
その他の証券	75,699	71,417	△4,281	421	△4,702	78,508	70,699	△7,809	357	△8,166
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	4,071,884	4,650,709	578,825	613,394	△34,568	4,039,158	4,607,466	568,307	610,559	△42,251
公社債	2,886,185	3,353,081	466,896	467,756	△860	2,881,305	3,351,923	470,618	475,368	△4,750
株式	173,825	238,780	64,954	81,052	△16,097	175,537	236,022	60,484	74,422	△13,937
外国証券	894,267	940,322	46,055	58,963	△12,908	867,243	907,489	40,245	55,635	△15,389
公社債	675,438	726,601	51,163	57,461	△6,298	640,515	687,399	46,883	54,840	△7,957
株式等	218,828	213,720	△5,108	1,501	△6,610	226,727	220,090	△6,637	794	△7,432
その他の証券	75,699	71,417	△4,281	421	△4,702	78,508	70,699	△7,809	357	△8,166
買入金銭債権	41,906	47,107	5,200	5,200	△0	36,563	41,331	4,768	4,775	△7
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。



(7) 金銭の信託の時価情報

・金銭の信託はありません。

(8) 不動産(土地)の時価情報

(単位:百万円)

区 分	平成27年度末			平成28年度第2四半期(上半期)末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
土地	252,495	241,349	△11,146	246,229	235,700	△10,528

※ 1.時価は、公示地価等を基準に算定しています。  
2.上記金額には借地権を含んでいます。

4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	平成27年度末 要約貸借対照表 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 中間会計期間末 (平成28年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金および預貯金		32,670	27,069
有価証券		181,000	160,000
貸付金		41,906	36,563
(うち国債)	(	4,138,558	4,101,389
(うち地方債)	(	2,067,291	1,974,502
(うち社債)	(	47,714	53,401
(うち株式)	(	788,290	874,986
(うち外国証券)	(	249,233	245,718
貸付金	(	914,609	882,081
保険約款		620,988	587,325
一般貸付		68,813	62,758
有形固定資産		552,175	524,566
有形固定資産		417,790	408,469
有形固定資産		30,744	31,741
その他資産		32	56
繰上延税引当金		38,299	38,884
繰上延税引当金		22,744	25,530
繰上延税引当金		17	16
繰上延税引当金		△578	△520
資産の部合計		5,524,175	5,416,526

(単位:百万円)

科目	期別	平成27年度末 要約貸借対照表 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 中間会計期間末 (平成28年9月30日現在)
		金額	金額
(負債の部)			
保険契約準備		4,887,317	4,834,472
支払準備		27,950	27,753
責任準備		4,814,646	4,762,990
社員配当準備		44,720	43,727
再その他負債		95	46
未払法人税等		215,470	162,395
資産除去債務		53	1,766
その他負債		2,472	2,103
退職給付引当金		237	239
退職給付引当金		212,706	158,286
評価格変動準備		39,096	38,577
再評価に係る繰上延税金負債		34,530	35,510
支払準備		18,569	18,280
支払準備		17	16
負債の部合計		5,195,098	5,089,298
(純資産の部)			
基金償却積立		126,000	126,000
基金償却積立		120,000	131,000
再評価積立		281	281
損失填補準備		64,368	57,297
その他剰余		219	242
基金償却準備		64,149	57,055
社員配当平衡積立		35,500	36,000
中間未処分剰余金*		10,485	8,718
基金等合計		18,163	12,337
基金等合計		310,650	314,579
その他の有価証券評価差額		62,953	57,922
土地再評価差額		△44,527	△45,273
評価・換算差額等合計		18,426	12,649
純資産の部合計		329,077	327,228
負債および純資産の部合計		5,524,175	5,416,526

\* 平成27年度末要約貸借対照表の中間未処分剰余金は、当期未処分剰余金を示しています。

## 5. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成27年度 中間会計期間 〔平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで〕	平成28年度 中間会計期間 〔平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで〕
		金額	金額
経常収益		320,786	325,659
保険料等収入		198,238	190,720
(うち保険料)	(	198,184)	( 190,667 )
資産運用収益		67,059	73,094
(うち利息および配当金等収入)	(	57,020)	( 52,808 )
(うち有価証券売却益)	(	4,357)	( 16,567 )
(うち金融派生商品収益)	(	-)	( 45 )
その他経常収益		55,488	61,844
経常費用		307,224	310,097
保険金等支払金		221,834	223,750
(うち保険金)	(	67,629)	( 66,551 )
(うち年金)	(	55,849)	( 59,402 )
(うち給付金)	(	43,154)	( 45,941 )
(うち解約返戻金)	(	53,130)	( 47,647 )
(うちその他返戻金)	(	2,002)	( 4,110 )
責任準備金等繰入額		23	21
社員配当金積立利息繰入額		23	21
資産運用費用		18,382	18,762
(うち支払利息)	(	1,488)	( 1,868 )
(うち有価証券売却損)	(	2,254)	( 3,604 )
(うち有価証券評価損)	(	2,832)	( 11 )
(うち金融派生商品費用)	(	1,213)	( - )
(うち特別勘定資産運用損)	(	1,595)	( 706 )
事業費		49,011	50,314
その他経常費用		17,972	17,248
経常利益		13,561	15,562
特別利益		490	907
特別損失		1,553	3,201
税引前中間純剰余		12,498	13,268
法人税および住民税	*	2,599	* 2,532
法人税等合計		2,599	2,532
中間純剰余		9,899	10,736

\* 法人税等調整額を含んでいます。

## 6. 中間基金等変動計算書

平成27年度中間会計期間

(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)

(単位:百万円)

	基金等								基金等合計
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	損失填補準備金	剰余金			剰余金合計	
					基金償却準備金	社員配当平衡積立金	中間未処分剰余金		
当期首残高	166,000	—	281	179	152,000	6,915	18,740	177,835	344,117
当中間期変動額									
基金の募集	80,000								80,000
社員配当準備金の積立							△1,940	△1,940	△1,940
損失填補準備金の積立				40			△40		
基金償却積立金の積立		120,000			△120,000			△120,000	
基金利息の支払							△7,638	△7,638	△7,638
中間純剰余							9,899	9,899	9,899
基金の償却	△120,000								△120,000
基金償却準備金の積立					3,500		△3,500		
社員配当平衡積立金の積立						3,570	△3,570		
土地再評価差額金の取崩							△1,137	△1,137	△1,137
基金等以外の項目の 当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	△40,000	120,000	—	40	△116,500	3,570	△7,928	△120,818	△40,818
当中間期末残高	126,000	120,000	281	219	35,500	10,485	10,812	57,017	303,299

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	109,589	△46,499	63,090	407,207
当中間期変動額				
基金の募集				80,000
社員配当準備金の積立				△1,940
損失填補準備金の積立				
基金償却積立金の積立				
基金利息の支払				△7,638
中間純剰余				9,899
基金の償却				△120,000
基金償却準備金の積立				
社員配当平衡積立金の積立				
土地再評価差額金の取崩				△1,137
基金等以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△27,671	1,137	△26,533	△26,533
当中間期変動額合計	△27,671	1,137	△26,533	△67,351
当中間期末残高	81,918	△45,361	36,556	339,856

平成28年度中間会計期間  
(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

(単位:百万円)

	基金等								基金等合計
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	損失填補準備金	剰余金			剰余金合計	
					基金償却準備金	社員配当平衡積立金	中間未処分剰余金		
当期首残高	126,000	120,000	281	219	35,500	10,485	18,163	64,368	310,650
当中間期変動額									
基金の募集	11,000								11,000
社員配当準備金の積立							△1,767	△1,767	△1,767
損失填補準備金の積立				23			△23		
基金償却積立金の積立		11,000			△11,000			△11,000	
基金利息の支払							△5,787	△5,787	△5,787
中間純剰余							10,736	10,736	10,736
基金の償却	△11,000								△11,000
基金償却準備金の積立					11,500		△11,500		
社員配当平衡積立金の取崩						△1,767	1,767		
土地再評価差額金の取崩							746	746	746
基金等以外の項目の 当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	-	11,000	-	23	500	△1,767	△5,826	△7,071	3,928
当中間期末残高	126,000	131,000	281	242	36,000	8,718	12,337	57,297	314,579

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	62,953	△44,527	18,426	329,077
当中間期変動額				
基金の募集				11,000
社員配当準備金の積立				△1,767
損失填補準備金の積立				
基金償却積立金の積立				
基金利息の支払				△5,787
中間純剰余				10,736
基金の償却				△11,000
基金償却準備金の積立				
社員配当平衡積立金の取崩				
土地再評価差額金の取崩				746
基金等以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△5,031	△746	△5,777	△5,777
当中間期変動額合計	△5,031	△746	△5,777	△1,848
当中間期末残高	57,922	△45,273	12,649	327,228

平成28年度中間会計期間末

1. 有価証券(現金および預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)にもとづく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式および関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび同法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等(国内株式、国内株価指数連動型上場投資信託、外国株価指数連動型上場投資信託(ヘッジ分を除く)および外貨建債券(ヘッジ分を除く)は9月中の市場価格等の平均)にもとづく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 個人保険・個人年金保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)にもとづき、責任準備金対応債券に区分しております。  
責任準備金対応債券の当中間期末における貸借対照表価額は、2,201,690百万円、時価は、2,641,368百万円であります。  
  
なお、個人保険・個人年金保険(利率変動積立型終身保険・利率変動型積立保険および平成24年4月2日以降契約の新一時払個人年金保険を除く)に対する小区分につき、負債対応型ポートフォリオに段階的に移行するため、負債デュレーション算出の前提となる負債キャッシュ・フローを「将来25年分」から「将来30年分」に変更しております。  
この変更による、貸借対照表および損益計算書への影響はありません。
3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)にもとづき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格に奥行補正等の合理的な調整を行って算定または同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

平成28年度中間会計期間末

5. 有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。

- ・有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法（ただし、建物については定額法）を採用しております。
- ・リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

6. 外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。  
なお、その他有価証券のうち時価のある外国株価指数連動型上場投資信託（ヘッジ分を除く）および外貨建債券（ヘッジ分を除く）は、9月中の平均為替相場により円換算しております。

7. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準を準用して、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は217百万円であります。

8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務ならびに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌期より7年
過去勤務費用の処理年数	発生年度全額処理

9. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成28年度中間会計期間末	
10.	<p>ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジおよび金利スワップの特例処理、外貨建債券および外貨建投資信託の一部にかかる為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、その他の外貨建取引等については為替の振当処理を行っております。</p> <p>なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動またはキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。</p>
11.	<p>消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、法人税法に規定する繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。</p>
12.	<p>責任準備金は、保険業法第116条の規定にもとづく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <p>(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)</p> <p>(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p>
13.	<p>無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間にもとづく定額法により行っております。</p>
14.	<p>当中間会計期間より、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号)を適用しております。</p>



注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成28年度中間会計期間末

15. 主な金融資産および金融負債にかかる貸借対照表価額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表価額	時価	差額
現金および預貯金	27,069	27,069	-
コールローン	160,000	160,000	-
買入金銭債権	36,563	41,331	4,768
売買目的有価証券	-	-	-
満期保有目的の債券	36,563	41,331	4,768
責任準備金対応債券	-	-	-
その他有価証券	-	-	-
有価証券	3,982,262	4,472,654	490,391
売買目的有価証券	25,647	25,647	-
満期保有目的の債券	356,669	407,381	50,712
責任準備金対応債券	2,201,690	2,641,368	439,678
その他有価証券	1,398,256	1,398,256	-
貸付金	587,325	606,135	18,810
保険約款貸付	62,758	62,758	-
一般貸付	524,566	543,377	18,810
資産計	4,793,220	5,307,190	513,970
借入金	125,000	125,633	633
負債計	125,000	125,633	633
金融派生商品	7,106	7,106	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	524	524	-
ヘッジ会計が適用されているもの	6,581	6,581	-

\*デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(1) 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)にもとづく有価証券として取扱うものを含む)

・市場価格のある有価証券

- ① その他有価証券の時価は、9月末日の市場価格等(国内株式、国内株価指数連動型上場投資信託、外国株価指数連動型上場投資信託(ヘッジ分を除く)および外貨建債券(ヘッジ分を除く)は9月中の市場価格等の平均)によっております。
- ② 上記以外の有価証券の時価は、9月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

非上場株式等(子会社・関連会社を含む)については時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当中間期末における貸借対照表価額は、119,127百万円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成28年度中間会計期間末

(2) 貸付金および借入金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付・借入金については、主に、元利金の合計額を、信用リスクに見合った利率で割り引いた価格を時価としております。なお、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

(3) 金融派生商品

① 株式オプション取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

② 為替予約取引の時価については、9月末日のTTM等にもとづき当社で算出した理論価格によっております。

16. 前期末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

17. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、1,352百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は0百万円、延滞債権額は1,124百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額22百万円、延滞債権額194百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は179百万円あります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金であります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は48百万円あります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

18. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は27,791百万円あります。なお、負債の額も同額であります。

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

平成28年度中間会計期間末											
19.	<p>社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当期首現在高</td> <td>44,720百万円</td> </tr> <tr> <td>前期剰余金からの繰入額</td> <td>1,767百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間期社員配当金支払額</td> <td>2,782百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間期末現在高</td> <td>43,727百万円</td> </tr> </table>	当期首現在高	44,720百万円	前期剰余金からの繰入額	1,767百万円	当中間期社員配当金支払額	2,782百万円	利息による増加等	21百万円	当中間期末現在高	43,727百万円
当期首現在高	44,720百万円										
前期剰余金からの繰入額	1,767百万円										
当中間期社員配当金支払額	2,782百万円										
利息による増加等	21百万円										
当中間期末現在高	43,727百万円										
20.	子会社等の株式は5,093百万円であります。										
21.	担保に供されている資産の額は、有価証券8,268百万円であります。										
22.	保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は62百万円であります。										
23.	基金11,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。										
24.	保険業法第60条の規定により基金を11,000百万円新たに募集いたしました。										
25.	売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当中間期末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、2,729百万円であり、担保に差し入れているものはありません。										
26.	貸付金にかかるコミットメントライン契約の融資未実行残高は、3,500百万円であります。										
27.	その他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金125,000百万円を含んでおります。										
28.	<p>保険業法第259条の規定にもとづく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は、10,391百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p>										

注記事項  
 (中間損益計算書関係)

平成28年度中間会計期間	
1. (1)	有価証券売却益の内訳は、 国債等債券                    9, 934百万円、 株式等                          2, 032百万円、 外国証券                      4, 599百万円であります。
(2)	有価証券売却損の内訳は、 株式等                          0百万円、 外国証券                      3, 604百万円であります。
(3)	有価証券評価損の内訳は、 株式等                          6百万円、 外国証券                      5百万円であります。
2.	責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は21百万円であります。
3.	利息および配当金等収入の内訳は、次のとおりであります。 預貯金利息                    0百万円 有価証券利息・配当金          38, 674百万円 貸付金利息                    5, 332百万円 不動産賃貸料                  8, 266百万円 その他利息配当金              535百万円 計                          52, 808百万円

注記事項  
(中間損益計算書関係)

平成28年度中間会計期間

4. 当中間期における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業全体で1つの資産グループとしております。また、賃貸不動産等、遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	減 損 損 失 (百万円)		
	土 地	建 物	計
賃貸不動産等	332	376	709
遊休不動産等	324	121	446
合 計	657	498	1,155

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.6%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準にもとづく評価額または公示価格を基準とした評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

5. 税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、法人税および住民税に含めて計上しております。

## 7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成27年度 第2四半期(上半期)	平成28年度 第2四半期(上半期)
基礎利益 A	15,090	7,699
キャピタル収益	4,357	16,612
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	4,357	16,567
金融派生商品収益	-	45
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	7,063	8,407
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	2,254	3,604
有価証券評価損	2,832	11
金融派生商品費用	1,213	-
為替差損	762	4,791
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	△ 2,705	8,204
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	12,384	15,904
臨時収益	1,527	58
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	1,527	58
その他臨時収益	-	-
臨時費用	350	400
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	350	400
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	0	0
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	1,177	△ 341
経常利益 A+B+C	13,561	15,562

## 8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度末	平成28年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	869	827
危険債権	342	325
要管理債権	248	235
小計	1,460	1,389
(対合計比)	(0.22)	(0.24)
正常債権	671,100	588,536
合計	672,560	589,925

- (注)
1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
  2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
  3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
  4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 9. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度末	平成28年度 第2四半期(上半期)末
破綻先債権額	0	0
延滞債権額	1,180	1,124
3カ月以上延滞債権額	189	179
貸付条件緩和債権額	51	48
合計	1,421	1,352
(貸付残高に対する比率)	(0.23)	(0.23)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成28年度第2四半期(上半期)末が破綻先債権額22百万円、延滞債権額194百万円、平成27年度末が破綻先債権額23百万円、延滞債権額196百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。



## 10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成27年度末	平成28年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	630,198	641,012
基金等	303,096	310,945
価格変動準備金	34,530	35,510
危険準備金	29,182	29,582
一般貸倒引当金	18	17
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	72,869	65,833
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 37,103	△ 37,522
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	98,784	104,714
負債性資本調達手段等	125,000	125,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	3,821	6,931
リスクの合計額	182,245	181,322
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 $R_1$	16,045	15,597
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	8,679	8,871
予定利率リスク相当額 $R_2$	85,743	84,009
最低保証リスク相当額 $R_7$	1,103	1,102
資産運用リスク相当額 $R_3$	89,651	90,511
経営管理リスク相当額 $R_4$	4,024	4,001
ソルベンシー・マージン比率 (A) / {(1/2)×(B)} × 100	691.5%	707.0%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は、平成23年金融庁告示第25号第1項第1号、「負債性資本調達手段等」は、同告示第1項第2号、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は、同告示第1項第3号に基づいて算出しています。

3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いて算出しています。

## 11. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成27年度末		平成28年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		28,910		27,791
個人変額年金保険		-		-
団体年金保険		-		-
特別勘定計		28,910		27,791

### (2) 保有契約高

#### ① 保有契約高

(単位:千件、百万円)

区 分	平成27年度末		平成28年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	0	32	0	9
変額保険(終身型)	15	104,870	15	103,589
合計	15	104,903	15	103,598

(単位:千件、百万円)

区 分	平成27年度末		平成28年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

## 12. 保険会社およびその子会社等の状況

### (1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項 目	平成27年度 第2四半期(上半期)	平成28年度 第2四半期(上半期)
経常収益	322,707	327,218
経常利益	13,540	15,520
親会社に帰属する中間純剰余	9,813	10,635
中間包括利益	△ 17,016	6,074

項 目	平成27年度末	平成28年度 第2四半期(上半期)末
総資産	5,525,539	5,418,104
ソルベンシー・マージン比率	693.4%	709.5%

### (2) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

・連結子会社および子法人等数…………… 3社

## (3) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	平成27年度末	平成28年度
		要約連結貸借対照表 (平成28年3月31日現在)	中間連結会計期間末 (平成28年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金および預貯金		36,133	30,553
コールローン		181,000	160,000
買入金銭債権		41,906	36,563
金銭の信託		10	0
有価証券		4,134,926	4,097,756
貸付金		620,988	587,325
有形固定資産		417,845	408,529
無形固定資産		30,380	31,445
再保険		32	56
その他の資産		38,986	39,723
退職給付に係る資産		-	2
繰延税金資産		23,889	26,652
支払承諾見返		17	16
貸倒引当金		△578	△520
資産の部合計		5,525,539	5,418,104

(単位:百万円)

科目	期別	平成27年度末	平成28年度
		要約連結貸借対照表 (平成28年3月31日現在)	中間連結会計期間末 (平成28年9月30日現在)
		金額	金額
(負債の部)			
保険契約準備金		4,887,317	4,834,472
支払準備金		27,950	27,753
責任準備金		4,814,646	4,762,990
社員配当準備金		44,720	43,727
再保険		95	46
その他の負債		216,138	163,401
退職給付に係る負債		42,399	41,425
価格変動準備金		34,530	35,510
再評価に係る繰延税金負債		18,569	18,280
支払承諾		17	16
負債の部合計		5,199,069	5,093,151
(純資産の部)			
基金償却積立金		126,000	126,000
基金償却積立金		120,000	131,000
再評価積立金		281	281
連結剰余金		64,102	56,929
基金等合計		310,384	314,211
その他の有価証券評価差額金		62,954	57,922
土地再評価差額金		△44,527	△45,273
退職給付に係る調整累計額		△2,420	△1,964
その他の包括利益累計額合計		16,006	10,684
非支配株主持分		79	57
純資産の部合計		326,470	324,953
負債および純資産の部合計		5,525,539	5,418,104

## (4) 中間連結損益計算書および中間連結包括利益計算書

## 【中間連結損益計算書】

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成27年度 中間連結会計期間 〔平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで〕	平成28年度 中間連結会計期間 〔平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		322,707	327,218
保 険 料 等 収 入		198,238	190,720
資 産 運 用 収 益		66,822	72,855
(うち利息および配当金等収入)	(	56,795)	( 52,581)
(うち有価証券売却益)	(	4,357)	( 16,567)
(うち金融派生商品収益)	(	-)	( 45)
そ の 他 経 常 収 益		57,646	63,642
経 常 費 用		309,167	311,697
保 険 金 等 支 払 金		221,834	223,750
(うち保険金)	(	67,629)	( 66,551)
(うち年金)	(	55,849)	( 59,402)
(うち給付金)	(	43,154)	( 45,941)
(うち解約返戻金)	(	53,130)	( 47,647)
(うちその他返戻金)	(	2,002)	( 4,110)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		23	21
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		23	21
資 産 運 用 費 用		18,382	18,761
(うち支払利息)	(	1,488)	( 1,868)
(うち有価証券売却損)	(	2,254)	( 3,604)
(うち有価証券評価損)	(	2,832)	( 11)
(うち金融派生商品費用)	(	1,213)	( -)
(うち特別勘定資産運用損)	(	1,595)	( 706)
事 業 費		51,026	52,018
そ の 他 経 常 費 用		17,899	17,145
経 常 利 益		13,540	15,520
特 別 利 益		490	907
特 別 損 失		1,553	3,202
税 金 等 調 整 前 中 間 純 剰 余		12,476	13,225
法 人 税 お よ び 住 民 税 等	*	2,642	* 2,574
法 人 税 等 合 計		2,642	2,574
中 間 純 剰 余		9,834	10,651
非支配株主に帰属する中間純剰余		20	15
親会社に帰属する中間純剰余		9,813	10,635

\* 法人税等調整額を含んでいます。

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成27年度 中間連結会計期間 〔平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで〕	平成28年度 中間連結会計期間 〔平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで〕
		金 額	金 額
中 間 純 剰 余		9,834	10,651
そ の 他 の 包 括 利 益		△ 26,850	△ 4,576
その他有価証券評価差額金		△ 27,672	△ 5,032
退職給付に係る調整額		821	455
中 間 包 括 利 益		△ 17,016	6,074
親会社に係る中間包括利益		△ 17,036	6,059
非支配株主に係る中間包括利益		20	15

## (5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成27年度	平成28年度
		中間連結会計期間 〔平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで〕	中間連結会計期間 〔平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで〕
		金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間純剰余(△は損失)		12,476	13,225
賃貸用不動産等減価償却費		2,719	2,736
減価償却費		4,374	4,941
減損損失		374	1,155
支払備金の増減額(△は減少)	△	2,147	△ 196
責任準備金の増減額(△は減少)	△	43,454	△ 51,655
社員配当準備金積立利息繰入額		23	21
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△	2,140	△ 59
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△	474	△ 519
価格変動準備金の増減額(△は減少)		1,000	980
利息および配当金等収入	△	56,795	△ 52,581
有価証券関係損益(△は益)		2,325	△ 12,244
金融派生商品損益(△は益)		1,213	△ 45
支払利息		1,488	1,868
為替差損益(△は益)		762	4,790
有形固定資産関係損益(△は益)	△	364	△ 359
その他	△	2,109	2,641
小 計	△	80,726	△ 85,298
利息および配当金等の受取額		60,993	57,360
利息の支払額	△	1,618	△ 2,258
社員配当金の支払額	△	2,532	△ 2,782
法人税等の支払額	△	853	△ 1,226
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	△	24,737	△ 34,206
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
買入金銭債権の取得による支出	△	2,000	△ 500
買入金銭債権の売却・償還による収入		14,229	5,839
金銭の信託の減少による収入		-	9
有価証券の取得による支出	△	469,198	△ 554,453
有価証券の売却・償還による収入		359,160	514,739
貸付けによる支出	△	62,523	△ 32,080
貸付金の回収による収入		84,949	58,866
金融派生商品による収支(純額)	△	15,133	75,497
債券貸借取引受入担保金の増減額(△は減少)		75,620	△ 53,610
資産運用活動計	△	14,895	14,308
(営業活動および資産運用活動計)	(△)	39,632	(△ 19,898)
有形固定資産の取得による支出	△	2,855	△ 3,451
有形固定資産の売却による収入		4,874	7,089
その他	△	4,269	△ 4,067
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	△	17,144	13,878
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
借入れによる収入		40,000	-
基金の募集による収入		80,000	11,000
基金の償却による支出	△	120,000	△ 11,000
基金利息の支払額	△	7,638	△ 5,787
非支配株主への配当金の支払額	△	39	△ 37
その他	△	370	△ 427
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	△	8,049	△ 6,252
現金および現金同等物の増減額(△は減少)	△	49,931	△ 26,579
現金および現金同等物期首残高		216,427	217,133
現金および現金同等物中間連結会計期間末残高		166,496	190,553

## 1. 現金および現金同等物の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

## (6) 中間連結基金等変動計算書

平成27年度中間連結会計期間

(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)

(単位:百万円)

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	166,000	—	281	177,543	343,825
当中間期変動額					
基金の募集	80,000				80,000
社員配当準備金の積立				△1,940	△1,940
基金償却積立金の積立		120,000		△120,000	
基金利息の支払				△7,638	△7,638
親会社に帰属する 中間純剰余				9,813	9,813
基金の償却	△120,000				△120,000
土地再評価差額金の取崩				△1,137	△1,137
基金等以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	△40,000	120,000	—	△120,903	△40,903
当中間期末残高	126,000	120,000	281	56,640	302,922

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	109,591	△46,499	△3,092	59,999	80	403,905
当中間期変動額						
基金の募集						80,000
社員配当準備金の積立						△1,940
基金償却積立金の積立						
基金利息の支払						△7,638
親会社に帰属する 中間純剰余						9,813
基金の償却						△120,000
土地再評価差額金の取崩						△1,137
基金等以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△27,672	1,137	821	△25,712	△19	△25,731
当中間期変動額合計	△27,672	1,137	821	△25,712	△19	△66,635
当中間期末残高	81,918	△45,361	△2,270	34,286	61	337,270



平成28年度中間連結会計期間  
(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

(単位:百万円)

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	126,000	120,000	281	64,102	310,384
当中間期変動額					
基金の募集	11,000				11,000
社員配当準備金の積立				△1,767	△1,767
基金償却積立金の積立		11,000		△11,000	
基金利息の支払				△5,787	△5,787
親会社に帰属する 中間純剰余				10,635	10,635
基金の償却	△11,000				△11,000
土地再評価差額金の取崩				746	746
基金等以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	11,000	—	△7,172	3,827
当中間期末残高	126,000	131,000	281	56,929	314,211

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	62,954	△44,527	△2,420	16,006	79	326,470
当中間期変動額						
基金の募集						11,000
社員配当準備金の積立						△1,767
基金償却積立金の積立						
基金利息の支払						△5,787
親会社に帰属する 中間純剰余						10,635
基金の償却						△11,000
土地再評価差額金の取崩						746
基金等以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△5,032	△746	455	△5,322	△22	△5,345
当中間期変動額合計	△5,032	△746	455	△5,322	△22	△1,517
当中間期末残高	57,922	△45,273	△1,964	10,684	57	324,953

注記事項

(中間連結財務諸表の作成方針)

平成28年度中間連結会計期間	
1.	<p>連結される子会社および子法人等数 3社 株式会社インフォテクノ朝日 朝日ライフアセットマネジメント株式会社 朝日エヌベスト投資顧問株式会社</p> <p>主要な非連結の子会社および子法人等は、朝日不動産管理株式会社であります。 非連結の子会社および子法人等については、総資産、売上高、中間純損益および剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p>
2.	<p>非連結の子会社、子法人等および関連法人等（朝日不動産管理株式会社他）については、それぞれ中間連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。</p>
3.	<p>連結される子会社および子法人等の中間期末日は9月30日であります。</p>

## 平成28年度中間連結会計期間末

1. 当社の保有する有価証券(現金および預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)にもとづく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式および関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび同法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等(国内株式、国内株価指数連動型上場投資信託、外国株価指数連動型上場投資信託(ヘッジ分を除く)および外貨建債券(ヘッジ分を除く)は9月中の市場価格等の平均)にもとづく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 当社は、個人保険・個人年金保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)にもとづき、責任準備金対応債券に区分しております。

責任準備金対応債券の当中間連結会計期間末における連結貸借対照表価額は、  
2,201,690百万円、時価は、2,641,368百万円であります。

なお、個人保険・個人年金保険(利率変動積立型終身保険・利率変動型積立保険および平成24年4月2日以降契約の新一時払個人年金保険を除く)に対する小区分につき、負債対応型ポートフォリオに段階的に移行するため、負債デュレーション算出の前提となる負債キャッシュ・フローを「将来25年分」から「将来30年分」に変更しております。

この変更による、中間連結貸借対照表および中間連結損益計算書への影響はありません。

3. 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)にもとづき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格に奥行補正等の合理的な調整を行って算定または同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

平成28年度中間連結会計期間末

4. 当社の有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。
- ・有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法（ただし、建物については定額法）を採用しております。
  - ・リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
5. 外貨建資産・負債（子会社および関連会社株式は除く）は、9月末日の為替相場により円換算しております。
- なお、当社は、その他有価証券のうち時価のある外国株価指数連動型上場投資信託（ヘッジ分を除く）および外貨建債券（ヘッジ分を除く）は、9月中の平均為替相場により円換算しております。
6. (1) 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。
- 破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準を準用して、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行っております。
- (2) 連結される子会社および子法人等の貸倒引当金は、当社の基準に準じて計上しております。
- (3) 破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は217百万円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

平成28年度中間連結会計期間末							
7.	<p>退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額について、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。</p> <p>当社の退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px; border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">退職給付見込額の期間帰属方法</td> <td>給付算定式基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>翌期より7年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td> <td>発生年度全額処理</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	翌期より7年	過去勤務費用の処理年数	発生年度全額処理
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準						
数理計算上の差異の処理年数	翌期より7年						
過去勤務費用の処理年数	発生年度全額処理						
8.	<p>当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジおよび金利スワップの特例処理、外貨建債券および外貨建投資信託の一部にかかる為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、その他の外貨建取引等については為替の振当処理を行っております。</p> <p>なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動またはキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。</p>						
9.	<p>デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p>						
10.	<p>当社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。</p>						
11.	<p>消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、法人税法に規定する繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間の費用に計上しております。</p>						
12.	<p>当社の責任準備金は、保険業法第116条の規定にもとづく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)</li> <li>(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</li> </ol>						
13.	<p>無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間にもとづく定額法により行っております。</p>						
14.	<p>当中間連結会計期間より、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号)を適用しております。</p>						

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

平成28年度中間連結会計期末

15. 主な金融資産および金融負債にかかる連結貸借対照表価額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表価額	時価	差額
現金および預貯金	30,553	30,553	-
コールローン	160,000	160,000	-
買入金銭債権	36,563	41,331	4,768
売買目的有価証券	-	-	-
満期保有目的の債券	36,563	41,331	4,768
責任準備金対応債券	-	-	-
その他有価証券	-	-	-
有価証券	3,983,118	4,473,519	490,401
売買目的有価証券	25,647	25,647	-
満期保有目的の債券	357,480	408,203	50,722
責任準備金対応債券	2,201,690	2,641,368	439,678
その他有価証券	1,398,300	1,398,300	-
貸付金	587,325	606,135	18,810
保険約款貸付	62,758	62,758	-
一般貸付	524,566	543,377	18,810
資産計	4,797,560	5,311,541	513,980
借入金	125,000	125,633	633
負債計	125,000	125,633	633
金融派生商品	7,106	7,106	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	524	524	-
ヘッジ会計が適用されているもの	6,581	6,581	-

\*デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(1) 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)にもとづく有価証券として取扱うものを含む)

・市場価格のある有価証券

- ① その他有価証券の時価は、9月末日の市場価格等(当社の保有する国内株式、国内株価指数連動型上場投資信託、外国株価指数連動型上場投資信託(ヘッジ分を除く)および外貨建債券(ヘッジ分を除く)は9月中の市場価格等の平均)によっております。
- ② 上記以外の有価証券の時価は、9月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

非上場株式等(子会社・関連会社を含む)については時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当中間連結会計期末における連結貸借対照表価額は、114,638百万円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

平成28年度中間連結会計期間末

(2) 貸付金および借入金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付・借入金については、主に、元利金の合計額を、信用リスクに見合った利率で割り引いた価格を時価としております。なお、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

(3) 金融派生商品

① 株式オプション取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

② 為替予約取引の時価については、9月末日のTTM等にもとづき当社で算出した理論価格によっております。

16. 前連結会計年度末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

17. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、1,352百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は0百万円、延滞債権額は1,124百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額22百万円、延滞債権額194百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は179百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金であります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は48百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

18. 保険業法第118条の規定による特別勘定の資産の額は27,791百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

平成28年度中間連結会計期間末											
19.	<p>社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当連結会計年度期首残高</td> <td>44,720百万円</td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度剰余金からの繰入額</td> <td>1,767百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間社員配当金支払額</td> <td>2,782百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間末現在高</td> <td>43,727百万円</td> </tr> </table>	当連結会計年度期首残高	44,720百万円	前連結会計年度剰余金からの繰入額	1,767百万円	当中間連結会計期間社員配当金支払額	2,782百万円	利息による増加等	21百万円	当中間連結会計期間末現在高	43,727百万円
当連結会計年度期首残高	44,720百万円										
前連結会計年度剰余金からの繰入額	1,767百万円										
当中間連結会計期間社員配当金支払額	2,782百万円										
利息による増加等	21百万円										
当中間連結会計期間末現在高	43,727百万円										
20.	担保に供されている資産の額は、有価証券8,268百万円であります。										
21.	当社は、基金11,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。										
22.	当社は、保険業法第60条の規定により基金を11,000百万円新たに募集いたしました。										
23.	売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当中間連結会計期間末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、2,729百万円であり、担保に差し入れているものはありません。										
24.	貸付金にかかるコミットメントライン契約の融資未実行残高は、3,500百万円であります。										
25.	その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金125,000百万円を含んでおります。										
26.	<p>保険業法第259条の規定にもとづく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における当社の今後の負担見積額は、10,391百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p>										



注記事項

(中間連結損益計算書関係)

平成28年度中間連結会計期間

1. (1) 有価証券売却益の内訳は、  
 国債等債券 9,934百万円、  
 株式等 2,032百万円、  
 外国証券 4,599百万円であります。

(2) 有価証券売却損の内訳は、  
 株式等 0百万円、  
 外国証券 3,604百万円であります。

(3) 有価証券評価損の内訳は、  
 株式等 6百万円、  
 外国証券 5百万円であります。

2. 当中間連結会計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法  
 保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業全体で1つの資産グループとしております。また、賃貸不動産等、遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯  
 不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	減 損 損 失 (百万円)		
	土 地	建 物	計
賃貸不動産等	332	376	709
遊休不動産等	324	121	446
合 計	657	498	1,155

(4) 回収可能価額の算定方法  
 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.6%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準にもとづく評価額または公示価格を基準とした評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

3. 当社の税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、法人税および住民税等に含めて計上しております。

## (7) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成27年度末	平成28年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	626,994	638,267
基金等	303,302	311,155
価格変動準備金	34,530	35,510
危険準備金	29,182	29,582
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	20	19
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	72,870	65,832
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△37,103	△37,522
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△3,362	△2,906
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	98,784	104,714
負債性資本調達手段等	125,000	125,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	△50	△50
その他	3,821	6,931
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	180,833	179,907
保険リスク相当額 $R_1$	16,045	15,597
一般保険リスク相当額 $R_5$	-	-
巨大災害リスク相当額 $R_6$	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	8,679	8,871
少額短期保険業者の保険リスク相当額 $R_9$	-	-
予定利率リスク相当額 $R_2$	85,743	84,009
最低保証リスク相当額 $R_7$	1,103	1,102
資産運用リスク相当額 $R_3$	88,253	89,111
経営管理リスク相当額 $R_4$	3,996	3,973
ソルベンシー・マージン比率 (A) / {(1/2)×(B)} × 100	693.4%	709.5%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は、平成23年金融庁告示第25号第4項第1号、「負債性資本調達手段等」は、同告示第4項第2号、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は、同告示第4項第3号に基づいて算出しています。
3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いて算出しています。

#### (8) セグメント情報

当社および連結子会社は、生命保険事業以外に国内にて投資顧問業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報および関連情報の記載を省略しています。